

Ⅱ 平成 11 年度^(注)の業務状況

(注)本章における平成 11 年度の実績は、旧日本輸出入銀行、旧海外経済協力基金の上半期実績と、国際協力銀行の下半期実績の合計である。

1. 業務の概況

○出融資および保証実績

平成 11 年度の国際協力銀行の実績は、承諾額が 2 兆 5,460 億円、融資実行額が 2 兆 4,364 億円、回収額が 1 兆 8,019 億円、年度末の出融資残高は 21 兆 6,770 億円となった。年間承諾額は前年度の 4 兆 6,481 億円に比べ大幅に減少しているが、これはアジア経済の急速な回復により、アジア支援が一段落し、承諾額がアジア通貨危機前の水準に戻ったことを示している。平成 11 年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが約 6 割と全体の過半を占めている。

国際金融等業務

平成 11 年度の国際金融等業務の実績は、承諾額が 269 件、1 兆 4,914 億円であった。なお、金融目的別には、輸出金融が 57 件、1,522 億円、輸入金融が 37 件、1,332 億円、投資金融が 158 件、5,448 億円、アンタイドローンが 17 件、6,612 億円であった。また融資実行額は 1 兆 6,465 億円、年度末の出融資残高は、11 兆 2,183 億円となっている。

平成 11 年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが全承諾額の約 4 割を占めているものの、アジア経済の急速な回復によって、その割合は危機前の水準に戻っている。また中南米向けの融資承諾の割合は、全承諾額の約 2 割を占めているが、これはメキシコ最大の油田開発事業や、ペルーの銅・亜鉛鉱山開発事業、ブラジルの天然ガス処理事業等、資源開発に係る大型投資を行ったこと等から、例年に比べ大幅に増加したものである。

海外経済協力業務

平成 11 年度の海外経済協力業務の実績は、承諾額が 1 兆 546 億円となっており、その内訳は、円借款が 84 件、1 兆 537 億円、海外投融資が 1 件、9 億円であった。また融資実行額は 7,899 億円、年度末の出融資残高は 10 兆 4,587 億円となっている。

平成 11 年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが全承諾額の約 8 割と、従来通り中心を占めている。

表1 平成11年度(通年) 業務実績

(単位:百万円)

	平成11年度上期			平成11年度下期			平成11年度合計		
	国際金融等 業務	海外経済 協力業務	小計	国際金融等 業務	海外経済 協力業務	小計	国際金融等 業務	海外経済 協力業務	合計
承 諾	925,902	339,810	1,265,712	565,526	714,755	1,280,281	1,491,427	1,054,565	2,545,992
貸 付	1,018,207	352,152	1,370,146	628,314	437,732	1,065,787	1,646,522	789,884	2,436,405
回 収	706,693	157,099	863,794	769,428	168,634	938,062	1,476,121	325,733	1,801,854
残 高	11,587,066	10,185,742	21,772,809	11,218,319	10,458,708	21,677,026	11,218,319	10,458,708	21,677,026

注1:債務救済分を除く。

注2:外国債券取得を含む。

表2 平成11年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

金融目的 地域別		国際金融等業務										海外経済協力業務						両業務合計	
		輸出		輸入		投資		アソタイト ローン等		出資		小計		円借款		海外投融資		小計	
アジア		67,462	17	1,820	1	201,384	86	305,750	8	0	0	576,415	112	859,244	67	878	1	860,122	68
	東アジア	26,698	8	1,820	1	85,845	23	157,850	3	0	0	272,212	35	192,637	19	0	0	192,637	19
	東南アジア	29,841	5	0	0	114,853	61	147,900	5	0	0	292,594	71	590,506	35	878	1	591,384	36
	南アジア	602	1	0	0	686	2	0	0	0	0	1,288	3	39,888	9	0	0	39,888	9
	中央アジア・ コーカサス	10,321	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10,321	3	36,213	4	0	0	36,213	4
大洋州		0	0	4,100	2	15,690	24	0	0	0	0	19,790	26	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ		7,267	9	4,813	2	44,498	12	112,000	1	0	0	168,578	24	0	0	0	0	0	0
	中東欧・ロシア	2,064	4	0	0	1,100	2	112,000	1	0	0	115,164	7	0	0	0	0	0	0
	西ヨーロッパ	5,203	5	4,813	2	43,398	10	0	0	0	0	53,414	17	0	0	0	0	0	0
中東		42,052	8	50,706	1	1,286	2	40,250	2	0	0	134,295	13	72,630	4	0	0	72,630	4
アフリカ		3,589	6	594	3	9,782	1	11,896	2	0	0	25,861	12	36,731	6	0	0	36,731	6
	サハラ以北	2,729	5	0	0	9,782	1	8,400	1	0	0	20,911	7	21,089	4	0	0	21,089	4
	サハラ以南	860	1	594	3	0	0	3,496	1	0	0	4,950	5	15,642	2	0	0	15,642	2
米州		31,798	17	71,164	28	272,190	33	74,835	3	0	0	449,987	81	85,082	7	0	0	85,082	7
	北米	0	0	71,164	28	51,838	20	0	0	0	0	123,002	48	0	0	0	0	0	0
	中南米	31,798	17	0	0	220,352	13	74,835	3	0	0	326,985	33	85,082	7	0	0	85,082	7
国際機関等		0	0	0	0	0	0	116,500	1	0	0	116,500	1	0	0	0	0	0	0
合計		152,169	57	133,197	37	544,831	158	661,231	17	0	0	1,491,427	269	1,053,687	84	878	1	1,054,565	85

注1:債務救済分を除く。

注2:外国債券取得を含む。

表3 平成11年度(下期) 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

		国際金融等業務											海外経済協力業務							両業務合計	
金融目的 地域別	輸出	輸入		投資		アンタイト ローン等		出資		小計		円借款		海外投融資		小計					
アジア		8,206	5	0	0	39,094	12	12,830	2	0	0	60,130	19	634,728	47	0	0	634,728	47	694,858	66
	東アジア	2,679	3	0	0	22,805	3	1,330	1	0	0	26,814	7	192,637	19	0	0	192,637	19	219,451	26
	東南アジア	1,917	1	0	0	16,290	9	11,500	1	0	0	29,707	11	408,196	25	0	0	408,196	25	437,903	36
	南アジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央アジア・ コーカサス	3,609	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3,609	1	33,895	3	0	0	33,895	3	37,504	4
大洋州		0	0	3,593	1	1,384	7	0	0	0	0	4,977	8	0	0	0	0	0	0	4,977	8
ヨーロッパ		3,721	4	4,813	2	16,232	3	112,000	1	0	0	136,766	10	0	0	0	0	0	0	136,766	10
	中東欧・ロシア	1,759	2	0	0	0	0	112,000	1	0	0	113,759	3	0	0	0	0	0	0	113,759	3
	西ヨーロッパ	1,962	2	4,813	2	16,232	3	0	0	0	0	23,007	7	0	0	0	0	0	0	23,007	7
中東		38,528	4	0	0	0	0	19,250	1	0	0	57,778	5	30,799	2	0	0	30,799	2	88,577	7
アフリカ		1,905	4	395	2	0	0	0	0	0	0	2300	6	27,080	5	0	0	27,080	5	29,380	11
	サハラ以北	1,905	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1,905	4	21,089	4	0	0	21,089	4	22,994	8
	サハラ以南	0	0	395	2	0	0	0	0	0	0	395	2	5,991	1	0	0	5,991	1	6,386	3
米州		168	4	32,504	9	117,202	14	37,200	1	0	0	187,074	28	22,148	1	0	0	22,148	1	209,222	29
	北米	0	0	32,504	9	31,351	10	0	0	0	0	63,855	19	0	0	0	0	0	0	63,855	19
	中南米	168	4	0	0	85,851	4	37,200	1	0	0	123,219	9	22,148	1	0	0	22,148	1	145,367	10
国際機関等		0	0	0	0	0	0	116,500	1	0	0	116,500	1	0	0	0	0	0	0	116,500	1
合計		52,528	21	41,305	14	173,912	36	297,780	6	0	0	565,526	77	714,755	55	0	0	714,755	55	1,280,281	132

注1:債務救済分を除く。

注2:外国債券取得を含む。

○アジア支援

平成9年7月の危機発生以来、旧日本輸出入銀行、旧海外経済協力基金、そして統合後の国際協力銀行は、経済の低迷に苦しむアジア諸国への支援を最重要課題として取り組んできた。平成11年度末までの本行のアジア諸国に対する支援実績は、総額で5兆2,502億円(承諾ベース)となっている。

内訳は、国際金融等業務として、中堅・中小企業を含む日系企業支援(投資金融等)が1兆3,719億円、マクロ経済の安定や経済基盤の整備を目的とする支援(アンタイドローン等)が2兆1,550億円、海外経済協力業務として、開発援助(円借款)が1兆7,233億円となっている。国別の支援額としては、タイ向け1兆5,240億円、インドネシア向け1兆1,653億円、韓国向け6,613億円、フィリピン向け5,933億円、マレーシア向け5,519億円、その他の国向けが7,545億円となっている。

平成10年10月には、通貨危機に見舞われたアジア諸国の経済困難の克服を支援し、国際金融資本市場の安定化を図るために「アジア通貨危機支援に関する新構想-新宮澤構想-」が発表され、総額300億ドル規模の資金支援スキームが表明された。本行は、前述のアジア支援の一環として、アジア諸国の実体経済回復のための中長期の資金支援(150億ドル)を担当し、国際金融等業務、海外経済協力業務の両業務を通じて包括的な支援を実施した。平成11年度中の支援実績(実行ベース)は、国際金融等業務として5件、2,650億円(22億ドル相当円)、海外経済協力業務として22件、約3,658億円となっている。なお、平成11年度末までに、本行担当の150億ドルのほぼ全額について承諾済みとなっている。また、特別円借款は、平成11年度中に、ベトナム、マレーシア向け、合計3件、751億円の承諾を行った。

○海外経済協力業務実施方針

国際協力銀行は、国際協力銀行法に基づき、向こう3年間の円借款業務を効果的かつ効率的に実施するための基本方針である「海外経済協力業務実施方針」を定め、平成11年12月1日に公表した(本報告書VI章資料編に掲載)。

本方針では、多様化する開発課題に対する開発途上国の離陸へ向けての自助努力と主体的な取り組み(オーナーシップ)を支援すること、本行の持つ総合性と専門性を活かした開発途上国との密接な政策対話や調査に基づきつつ、国・地域毎の事情に適合した支援メニューを検討し、効率的・効果的な支援に努めることを基本方針としている。また同方針の重点三分野として、(1)貧困削減と経済・社会開発への支援、(2)地球規模問題への取り組み、(3)経済構造改革への支援、を挙げている。

表4 国際協力銀行のアジア支援実績(平成12年3月31日現在承諾額)

(単位:億円)

	タイ	インドネシア	韓国	フィリピン	マレーシア	その他	合 計
投資金融等	4,106	2,543	109	930	1,230	4,802	13,719
アンタイドローン等	7,081	3,934	6,504	2,076	1,955	-	21,550
IMFパラレル融資・ツーステップローン	5,200	1,700	1,300	-	-	-	8,200
新宮澤構想	1,881	2,234	5,204	2,076	1,955	-	13,350
円借款	4,053	5,176	0	2,927	2,334	2,743	17,233
通常案件	2,235	3,652	-	1,207	655	2,530	10,279
新宮澤構想	1,818	1,524	-	1,720	1,141	-	6,203
特別円借款	-	-	-	-	538	213	751
合計	15,240	11,653	6,613	5,933	5,519	7,545	52,502

2. 出融資実績および原資

○事業計画および実績推移

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度(上期)		平成11年度(下期)	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	2,840	2,143	3,240	4,197	1,645	1,155	1,645	730
輸入・投資	7,440	9,404	6,910	16,988	3,985	5,524	3,985	2,571
アンタイドローン等	3,900	7,381	3,930	7,380	5,585	3,503	3,355	2,982
政府ベース借款	0	0	0	0	0	0	0	0
出資	20	0	20	0	30	0	30	0
小計	14,200	18,927	14,100	28,564	11,245	10,182	9,015	6,283
海外経済協力業務								
円借款	9,100	6,457	7,900	9,031	3,561	3,504	5,539	4,370
海外投融資	300	39	200	69	39	18	61	7
小計	9,400	6,496	8,100	9,100	3,600	3,522	5,600	4,377
合計	23,600	25,423	22,200	37,664	14,845	13,704	14,615	10,660

○借入先および借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度(上期)		平成11年度(下期)	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
資金運用部借入金	10,007	13,807	10,054	21,654	11,082	11,082	7,650	3,825
簡易生命保険借入金	593	593	596	596	188	188	180	105
債券発行	1,953	2,262	2,360	2,049	600	670	1,800	1,180
回収金等によるその他自己資金	1,647	2,265	1,090	4,265	△ 625	△ 1,758	△ 615	1,173
小計	14,200	18,927	14,100	28,564	11,245	10,182	9,015	6,283
海外経済協力業務								
資金運用部借入金	4,390	2,525	4,171	4,901	3,001	3,001	4,311	3,821
簡易生命保険借入金	244	121	219	219	51	51	102	92
債券発行	300	0	0	0	0	0	0	0
回収金等によるその他自己資金	514	△ 102	471	470	△ 729	△ 807	△ 662	△ 1,385
政府一般会計からの出資金	3,865	3,865	3,231	3,501	1,277	1,277	1,849	1,849
国庫補助金等(政府交付金)	87	87	8	8	0	0	0	0
小計	9,400	6,496	8,100	9,100	3,600	3,522	5,600	4,377
合計	23,600	25,423	22,200	37,664	14,845	13,704	14,615	10,660

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務にかかる国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務にかかる海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。また、国際金融等勘定については、昭和 45 年 4 月のインドネシア債権国会議の合意に基づく、同国に対する債務救済措置に伴い、同措置の実施に関する業務について、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和 46 年法律第 45 号）」に基づき「特別勘定」を設けて経理しており、それ以外は「一般勘定」にて経理している。それぞれの平成 11 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」および関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

○ 国際金融等勘定一般勘定

平成 11 年度における総利益は 3,160 億円、総損失は 2,761 億円であり、差し引き当年度の利益金は 399 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 199 億円を積み立て、残りの 199 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

○ 国際金融等勘定特別勘定

平成 11 年度の利益金は 267 千円であった。これについては、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和 46 年政令第 123 号）第 1 項の規定により、その全額を国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てている。

② 海外経済協力勘定

平成 11 年度における総利益は 1,406 億円、総損失は 1,058 億円であり、差し引き当年度の総利益が 348 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成12年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	21,521,233,674,773	借 入 金	13,489,811,045,000
貸 付 金	16,715,284,703,065	資 金 運 用 部 借 入 金	13,009,357,045,000
外 貨 貸 付 金	4,805,948,971,708	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	480,454,000,000
出 資 金	155,792,691,352	債 券	1,438,160,757,813
株 式 出 資 金	151,616,534,270	未 払 費 用	155,966,276,266
出 資 金	1,389,393,750	未 払 借 入 金 利 息	87,959,510,428
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 債 券 利 息	45,061,115,471
外 貨 出 資 金	1,645,403,405	未 払 支 払 雑 利 息	22,910,746,956
現 金 預 け 金	413,582,584,818	そ の 他 未 払 費 用	34,903,411
現 金	2,872,908	雑 勘 定	11,597,683,098
預 け 金	35,062,353,825	仮 受 金	11,245,935,207
別 段 預 け 金	210,423,928,492	前 受 収 益	293,951,119
外 貨 当 座 預 け 金	18,675,936,519	債 券 未 払 金	57,796,772
外 貨 別 段 預 け 金	149,417,493,074	貸 倒 等 引 当 金	46,320,475,681
未 収 収 益	235,290,574,274	支 払 承 諾	342,516,626,170
未 収 貸 付 金 利 息	220,075,852,135	(負 債 合 計)	15,484,372,864,028
未 収 受 入 雑 利 息	15,214,722,139	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	137,309,958,350	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	5,694,444,477,516
仮 払 金	493,688,517	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	503,351,008,184
前 払 金	11,127,855,504	国 際 金 融 等 勘 定 特 別 勘 定 積 立 金	5,423,661,043
概 算 納 付 金	10,423,928,000	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	39,873,129,782
為 替 換 算 調 整	114,107,326,201	一 般 勘 定 利 益 金	39,872,862,333
そ の 他 雑 勘 定	1,157,160,128	特 別 勘 定 利 益 金	267,449
動 産 不 動 産	28,486,792,710	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	90,798,943,416
営 業 用 土 地 建 物 動 産	24,334,011,885	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	34,803,454,565
建 設 仮 払 金	4,152,780,825	(資 本 合 計)	7,354,194,674,506
繰 延 勘 定	4,354,636,087		
債 券 発 行 差 金	4,041,137,603		
債 券 発 行 費	313,498,484		
支 払 承 諾 見 返	342,516,626,170		
資 産 合 計	22,838,567,538,534	負 債 ・ 資 本 合 計	22,838,567,538,534

平成11年度 総括損益計算書

平成11年10月 1日から
平成12年 3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	381,949,284,864	経 常 収 益	456,625,869,211
借 入 金 利 息	218,608,801,026	貸 付 金 利 息	390,720,139,977
資金運用部借入金利息	210,105,458,105	貸 付 金 利 息	253,831,567,764
簡易生命保険借入金利息	8,503,342,921	外 貨 貸 付 金 利 息	136,888,572,213
債 券 利 息	45,074,249,715	保 証 料	724,093,884
支 払 雑 利 息	53,778,541,294	受 取 配 当 金	251,415,000
事 務 費	12,813,950,104	預 け 金 利 息	4,811,711,771
動産不動産減価償却費	632,815,774	受 入 雑 利 息	9,333,146,899
支 払 手 数 料	1,626,236,199	受 入 手 数 料	1,888,113,120
外 国 為 替 損	2,493,386,999	外 国 為 替 益	616,150,801
債券発行差金償却	528,287,316	有 価 証 券 益	7,590,559
債券発行費償却	62,699,694	雑 益	1,308,006,308
雑 損	9,841,062	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	46,965,500,892
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	46,320,475,681		
国際金融等勘定当年度利益金	39,873,129,782		
一 般 勘 定 利 益 金	39,872,862,333		
特 別 勘 定 利 益 金	267,449		
海外経済協力勘定当年度利益金	34,803,454,565		
合 計	456,625,869,211	合 計	456,625,869,211

- (注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金39,872,862,333円のうち、19,936,431,166円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、19,936,431,167円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 国際金融等勘定特別勘定利益金267,449円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。
- 3 海外経済協力勘定利益金34,803,454,565円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	21,521,233,674,773	5,541 口
貸付金	16,715,284,703,065	4,338 口
貸付金	4,805,948,971,708	1,203 口
貸付金	155,792,691,352	22 口
貸付金	151,616,534,270	18 口
貸付金	1,389,393,750	2 口
貸付金	1,141,359,927	1 口
貸付金	1,645,403,405	1 口
貸付金	413,582,584,818	
貸付金	2,872,908	
貸付金	35,062,353,825	当座預け金
		日本銀行 22,814,821,079
		さくら銀行 4,000,842,802
		日本興業銀行 3,241,293,817
		東京三菱銀行 2,315,739,083
		第一勧業銀行 1,832,179,883
		和銀 443,000,000
		住友銀行 140,154,465
		富士銀行 129,529,645
		三和銀行 88,732,199
		東海銀行 56,060,852
		三和銀行 65,423,928,492
		住友銀行 60,000,000,000
		さくら銀行 30,000,000,000
		日本興業銀行 30,000,000,000
		東京三菱銀行 25,000,000,000
		東京三菱銀行 18,673,255,195
		日本興業銀行 2,681,324
		東京三菱銀行 148,843,397,185
		日本興業銀行 574,095,889
別段預け金	210,423,928,492	
外貨当座預け金	18,675,936,519	
外貨別段預け金	149,417,493,074	
未収貸付金	235,290,574,274	
未収貸付金	220,075,852,135	当年度末における未収貸付金利息
未収貸付金	15,214,722,139	当年度末における未収受入雑利息
未収貸付金	137,309,958,350	
未収貸付金	493,688,517	29 口
未収貸付金	11,127,855,504	外貨建取引に係る前払金
未収貸付金	10,423,928,000	国庫への概算納付金
未収貸付金	114,107,326,201	スワップ取引に係る為替換算差額
未収貸付金	1,157,160,128	251 口
未収貸付金	28,486,792,710	
未収貸付金	24,334,011,885	土地 42 箇所 12,582,581,425
		44,160㎡ の 35%、 312,753 5,519㎡ の ———— 及び 552,066
		54,285㎡
		建物 63 棟外 7,842,924,566
		延 2,244㎡ の 5%、 延 129㎡ の 35%、 延 17,565㎡ (共有) 及び 延 44,883㎡ 外
		什器 5,645 点 3,829,660,801
		一括償却資産 78,845,093
建設仮払金	4,152,780,825	
建設仮払金	4,354,636,087	
建設仮払金	4,041,137,603	債券の発行差金
建設仮払金	313,498,484	債券の発行費
建設仮払金	342,516,626,170	債務保証 606 件に対する見返額
合計	22,838,567,538,534	

国際金融等勘定総括貸借対照表

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	11,217,177,214,321	借 入 金	8,698,573,000,000
貸 付 金	6,411,228,242,613	資 金 運 用 部 借 入 金	8,378,949,000,000
外 貨 貸 付 金	4,805,948,971,708	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	319,624,000,000
出 資 金		債 券	1,413,160,757,813
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	139,719,289,958
現 金 預 け 金	318,699,913,550	未 払 借 入 金 利 息	71,748,088,785
現 預 け 金	1,866,373	未 払 債 券 利 息	45,038,814,102
預 け 金	30,180,689,092	未 払 支 払 雑 利 息	22,910,746,956
別 段 預 け 金	120,423,928,492	そ の 他 未 払 費 用	21,640,115
外 貨 当 座 預 け 金	18,675,936,519	雑 勘 定	10,854,293,059
外 貨 別 段 預 け 金	149,417,493,074	仮 受 金	10,502,545,168
未 収 収 益	135,264,611,141	前 受 収 益	293,951,119
未 収 貸 付 金 利 息	120,049,889,002	債 券 未 払 金	57,796,772
未 収 受 入 雑 利 息	15,214,722,139	貸 倒 等 引 当 金	38,439,160,723
雑 勘 定	136,775,699,967	支 払 承 諾	342,516,626,170
仮 払 金	306,747,383	(負 債 合 計)	10,643,263,127,723
前 払 金	11,127,855,504		
概 算 納 付 金	10,423,928,000	資 本 金	985,500,000,000
為 替 換 算 調 整	114,107,326,201	準 備 金	503,351,008,184
そ の 他 雑 勘 定	809,842,879	積 立 金	5,423,661,043
動 産 不 動 産	21,510,865,569	当 年 度 利 益 金	39,873,129,782
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,697,534,609	一 般 勘 定 利 益 金	39,872,862,333
建 設 仮 払 金	2,813,330,960	特 別 勘 定 利 益 金	267,449
繰 延 勘 定	4,324,636,087	(資 本 合 計)	1,534,147,799,009
債 券 発 行 差 金	4,011,137,603		
債 券 発 行 費	313,498,484		
支 払 承 諾 見 返	342,516,626,170		
資 産 合 計	12,177,410,926,732	負 債 ・ 資 本 合 計	12,177,410,926,732

平成11年度国際金融等勘定総括損益計算書

平成11年10月 1日から

平成12年 3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	276,149,220,036	経 常 収 益	316,022,349,818
借 入 金 利 息	126,619,709,154	貸 付 金 利 息	259,373,368,242
資金運用部借入金利息	121,042,763,130	貸 付 金 利 息	122,484,796,029
簡易生命保険借入金利息	5,576,946,024	外 貨 貸 付 金 利 息	136,888,572,213
債 券 利 息	44,702,278,016	保 証 料	724,093,884
支 払 雑 利 息	53,778,540,344	預 け 金 利 息	4,807,191,225
事 務 費	8,008,708,472	受 入 雑 利 息	9,332,610,826
動産不動産減価償却費	502,064,354	受 入 手 数 料	1,461,648,001
支 払 手 数 料	1,008,261,309	外 国 為 替 益	616,150,801
外 国 為 替 損	2,493,386,999	有 価 証 券 益	6,371,670
債券発行差金償却	525,787,316	雑 益	156,931,999
債券発行費償却	62,699,694	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	39,543,983,170
雑 損	8,623,655		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	38,439,160,723		
当 年 度 利 益 金	39,873,129,782		
一 般 勘 定 利 益 金	39,872,862,333		
特 別 勘 定 利 益 金	267,449		
合 計	316,022,349,818	合 計	316,022,349,818

- (注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金39,872,862,333円のうち、19,936,431,166円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、19,936,431,167円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 国際金融等勘定特別勘定利益金267,449円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

国際金融等勘定総括財産目録

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸 付 金	11,217,177,214,321	3,547 口
貸 付 金	6,411,228,242,613	2,344 口
貸 付 金	4,805,948,971,708	1,203 口
貸 付 金	1,141,359,927	1 口
貸 付 金	318,699,913,550	
貸 付 金	1,866,373	
貸 付 金	30,180,689,092	
別 段 預 け 金	120,423,928,492	当座預け金
		日 本 銀 行
		さ く ら 銀 行
		日 本 興 業 銀 行
		東 京 三 菱 銀 行
		第 一 勧 業 銀 行
		大 和 銀 行
		住 友 銀 行
		富 士 銀 行
		三 和 銀 行
		東 海 銀 行
		三 和 銀 行
		東 京 三 菱 銀 行
		住 友 銀 行
		さ く ら 銀 行
		日 本 興 業 銀 行
		東 京 三 菱 銀 行
		日 本 興 業 銀 行
		東 京 三 菱 銀 行
		日 本 興 業 銀 行
		574,095,889
未 収 金 利 益	135,264,611,141	当年度末における未収貸付金利息
未 収 金 利 益	120,049,889,002	当年度末における未収受入雑利息
未 収 金 利 益	15,214,722,139	
未 収 金 利 益	136,775,699,967	
未 収 金 利 益	306,747,383	
未 収 金 利 益	11,127,855,504	外貨建取引に係る前払金
未 収 金 利 益	10,423,928,000	国庫への概算納付金
未 収 金 利 益	114,107,326,201	スワップ取引に係る為替換算差額
未 収 金 利 益	809,842,879	
未 収 金 利 益	21,510,865,569	
未 収 金 利 益	18,697,534,609	
未 収 金 利 益	2,813,330,960	
未 収 金 利 益	4,324,636,087	
未 収 金 利 益	4,011,137,603	債券の発行差金
未 収 金 利 益	313,498,484	債券の発行費
未 収 金 利 益	342,516,626,170	債務保証 606 件に対する見返額
合 計	12,177,410,926,732	

国際金融等勘定一般勘定貸借対照表

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	11,217,177,214,321	借 入 金	8,698,573,000,000
貸 付 金	6,411,228,242,613	資 金 運 用 部 借 入 金	8,378,949,000,000
外 貨 貸 付 金	4,805,948,971,708	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	319,624,000,000
出 資 金		債 券	1,413,160,757,813
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	139,719,289,958
現 金 預 け 金	313,275,985,058	未 払 借 入 金 利 息	71,748,088,785
現 預 け 金	1,866,373	未 払 債 券 利 息	45,038,814,102
別 段 預 け 金	30,180,689,092	未 払 支 払 雑 利 息	22,910,746,956
外 貨 当 座 預 け 金	115,000,000,000	そ の 他 未 払 費 用	21,640,115
外 貨 別 段 預 け 金	18,675,936,519	雑 勘 定	10,854,293,059
未 収 収 益	149,417,493,074	仮 受 金	10,502,545,168
未 収 貸 付 金 利 息	135,264,611,141	前 受 収 益	293,951,119
未 収 受 入 雑 利 息	120,049,889,002	債 券 未 払 金	57,796,772
雑 勘 定	15,214,722,139	貸 倒 等 引 当 金	38,439,160,723
仮 払 金	136,775,699,967	支 払 承 諾	342,516,626,170
前 払 金	306,747,383	(負 債 合 計)	10,643,263,127,723
概 算 納 付 金	11,127,855,504	資 本 金	985,500,000,000
為 替 換 算 調 整	10,423,928,000	準 備 金	503,351,008,184
そ の 他 雑 勘 定	114,107,326,201	当 年 度 利 益	39,872,862,333
動 産 不 動 産	809,842,879	(資 本 合 計)	1,528,723,870,517
営 業 用 土 地 建 物 動 産	21,510,865,569		
建 設 仮 払 金	18,697,534,609		
繰 延 勘 定	2,813,330,960		
債 券 発 行 差 金	4,324,636,087		
債 券 発 行 費	4,011,137,603		
支 払 承 諾 見 返	313,498,484		
	342,516,626,170		
資 産 合 計	12,171,986,998,240	負 債 ・ 資 本 合 計	12,171,986,998,240

平成11年度国際金融等勘定一般勘定損益計算書

平成11年10月 1日から
平成12年 3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	276,149,220,036	経 常 収 益	316,022,082,369
借 入 金 利 息	126,619,709,154	貸 付 金 利 息	259,373,368,242
資金運用部借入金利息	121,042,763,130	貸 付 金 利 息	122,484,796,029
簡易生命保険借入金利息	5,576,946,024	外 貨 貸 付 金 利 息	136,888,572,213
債 券 利 息	44,702,278,016	保 証 証 料	724,093,884
支 払 雑 利 息	53,778,540,344	預 け 金 利 息	4,807,154,076
事 務 費	8,008,708,472	受 入 雑 利 息	9,332,610,826
動産不動産減価償却費	502,064,354	受 入 手 数 料	1,461,648,001
支 払 手 数 料	1,008,261,309	外 国 為 替 益	616,150,801
外 国 為 替 損	2,493,386,999	有 価 証 券 益	6,141,370
債券発行差金償却	525,787,316	雑 益	156,931,999
債券発行費償却	62,699,694	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	39,543,983,170
雑 損	8,623,655		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	38,439,160,723		
当 年 度 利 益 金	39,872,862,333		
合 計	316,022,082,369	合 計	316,022,082,369

(注) 当年度利益金39,872,862,333円のうち、19,936,431,166円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、19,936,431,167円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定一般勘定財産目録

平成12年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸 付 金	11,217,177,214,321	3,547 □
貸 付 金	6,411,228,242,613	2,344 □
貸 付 金	4,805,948,971,708	1,203 □
貸 付 金	1,141,359,927	1 □
貸 付 金	313,275,985,058	
貸 付 金	1,866,373	
貸 付 金	30,180,689,092	
別 段 預 け 金	115,000,000,000	当座預け金 日 本 銀 行 18,208,717,309 さ く ら 銀 行 4,000,842,802 日 本 興 業 銀 行 3,240,152,133 東 京 三 菱 銀 行 2,041,319,804 第 一 勧 業 銀 行 1,832,179,883 大 和 銀 行 443,000,000 住 友 銀 行 140,154,465 富 士 銀 行 129,529,645 三 和 銀 行 88,732,199 東 海 銀 行 56,060,852 東 京 三 菱 銀 行 25,000,000,000 三 和 銀 行 25,000,000,000 住 友 銀 行 25,000,000,000 さ く ら 銀 行 20,000,000,000 日 本 興 業 銀 行 20,000,000,000 東 京 三 菱 銀 行 18,673,255,195 日 本 興 業 銀 行 2,681,324 東 京 三 菱 銀 行 148,843,397,185 日 本 興 業 銀 行 574,095,889
外 貨 当 座 預 け 金	18,675,936,519	
外 貨 別 段 預 け 金	149,417,493,074	
未 収 入 金 利 益	135,264,611,141	
未 収 入 金 利 益	120,049,889,002	当年度末における未収貸付金利息
未 収 入 金 利 益	15,214,722,139	当年度末における未収受入雑利息
未 収 入 金 利 益	136,775,699,967	
未 収 入 金 利 益	306,747,383	
未 収 入 金 利 益	11,127,855,504	外貨建取引に係る前払金
未 収 入 金 利 益	10,423,928,000	国庫への概算納付金
未 収 入 金 利 益	114,107,326,201	スワップ取引に係る為替換算差額
未 収 入 金 利 益	809,842,879	
未 収 入 金 利 益	21,510,865,569	
未 収 入 金 利 益	18,697,534,609	
未 収 入 金 利 益	2,813,330,960	
未 収 入 金 利 益	4,324,636,087	
未 収 入 金 利 益	4,011,137,603	債券の発行差金
未 収 入 金 利 益	313,498,484	債券の発行費
未 収 入 金 利 益	342,516,626,170	債務保証 606 件に対する見返額
合 計	12,171,986,998,240	

国際金融等勘定特別勘定貸借対照表

平成12年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け 金		積 立 金	5,423,661,043
別 段 預 け 金	5,423,928,492	当 年 度 利 益 金	267,449
		(資 本 合 計)	5,423,928,492
資 産 合 計	5,423,928,492	負 債 ・ 資 本 合 計	5,423,928,492

平成11年度国際金融等勘定特別勘定損益計算書

平成11年10月 1日から
平成12年 3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 年 度 利 益 金	267,449	経 常 収 益	267,449
		預 け 金 利 息	37,149
		有 価 証 券 益	230,300
合 計	267,449	合 計	267,449

(注) 当年度利益金267,449円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

国際金融等勘定特別勘定財産目録

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目		金 額	備 考
現 金 預 け 金	別 段 預 け 金	5,423,928,492	三和銀行
合 計		5,423,928,492	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成12年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	10,304,056,460,452	借 入 金	4,791,238,045,000
出 資 金	154,651,331,425	資 金 運 用 部 借 入 金	4,630,408,045,000
株 式 出 資 金	151,616,534,270	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	160,830,000,000
外 貨 出 資 金	1,389,393,750	債 券	25,000,000,000
現 金 預 け 金	1,645,403,405	未 払 費 用	16,246,986,308
現 預 け 金	94,882,671,268	未 払 借 入 金 利 息	16,211,421,643
預 け 金	1,006,535	未 払 債 券 利 息	22,301,369
別 段 預 け 金	4,881,664,733	そ の 他 未 払 費 用	13,263,296
未 収 収 益	90,000,000,000	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	100,025,963,133	仮 受 金	743,390,039
雑 勘 定	534,258,383	貸 倒 等 引 当 金	7,881,314,958
仮 払 金	186,941,134	(負 債 合 計)	4,841,109,736,305
そ の 他 雑 勘 定	347,317,249	資 本 金	5,694,444,477,516
動 産 不 動 産	6,975,927,141	積 立 金	90,798,943,416
営 業 用 土 地 建 物 動 産	5,636,477,276	当 年 度 利 益 金	34,803,454,565
建 設 仮 払 金	1,339,449,865	(資 本 合 計)	5,820,046,875,497
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	30,000,000		
資 産 合 計	10,661,156,611,802	負 債 ・ 資 本 合 計	10,661,156,611,802

平成11年度海外経済協力勘定損益計算書

平成11年10月 1日から

平成12年 3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	105,800,064,828	経 常 収 益	140,603,519,393
借 入 金 利 息	91,989,091,872	貸 付 金 利 息	131,346,771,735
資金運用部借入金利息	89,062,694,975	受 取 配 当 金	251,415,000
簡易生命保険借入金利息	2,926,396,897	預 け 金 利 息	4,520,546
債 券 利 息	371,971,699	受 入 雑 利 息	536,073
支 払 雑 利 息	950	受 入 手 数 料	426,465,119
事 務 費	4,805,241,632	有 価 証 券 益	1,218,889
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	130,751,420	雑 益	1,151,074,309
支 払 手 数 料	617,974,890	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	7,421,517,722
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000		
雑 損	1,217,407		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	7,881,314,958		
当 年 度 利 益 金	34,803,454,565		
合 計	140,603,519,393	合 計	140,603,519,393

(注) 当年度利益金34,803,454,565円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成12年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目				金 額	備 考
貸出	付	金	金	10,304,056,460,452	1,994 □
	資	金	金	154,651,331,425	21 □
株 式	出 資	金	金	151,616,534,270	18 □
外 貨	出 資	金	金	1,389,393,750	2 □
現 金	預 け	金	金	1,645,403,405	1 □
現 預		金	金	94,882,671,268	
		金	金	1,006,535	
		金	金	4,881,664,733	当座預け金
					日 本 銀 行 4,606,103,770
					東 京 三 菱 銀 行 274,419,279
					日 本 興 業 銀 行 1,141,684
					三 和 銀 行 35,000,000,000
					住 友 銀 行 35,000,000,000
					さ く ら 銀 行 10,000,000,000
					日 本 興 業 銀 行 10,000,000,000
未 収 収 益	未 収 貸 付 金 利	雑 勘 払 勘 定 金	動 産 勘 定 金	100,025,963,133	当年度末における未収貸付金利息
				534,258,383	
				186,941,134	
				347,317,249	
				6,975,927,141	
				5,636,477,276	
				1,339,449,865	
				30,000,000	債券の発行差金
合 計				10,661,156,611,802	

重要な会計方針等（平成 11 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,857,143,725 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,787,629,081 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務にかかる貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付にかかる貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000 及び 30/1000 である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資にかかる法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 5,880,018,968 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

（1）消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

（2）繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、7、10、11又は12年間）内で均等償却している。

（3）延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、65,058,543,891円となっている。

なお、平成11年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている57,370,650,034円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、391,315,901,378円となっている。

なお、平成11年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている293,051,142,589円については除外している。

（4）準備金及び積立金の積立額

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は17,378,177,044円であり、この額は国際協力銀行法附則第6条第3項及び同法附則第15条の規定による廃止前の日本輸出入銀行法（昭和25年法律第268号）第38条第1項により計算されている。

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は7,909,302円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成11年政令第267号）第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和46年法律第45号）第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和46年政令第123号）第1項の規定により計算されている。

平成11年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は33,045,504,316円であり、この額は国際協力銀行法附則第15条の規定による廃止前の海外経済協力基金法（昭和35年法律第173号）第29条第1項の規定により計算されている。

国際金融等勘定総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 10,310,968,689円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,787,629,081円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

（1）消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

（2）繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、7、10、11又は12年間）内で均等償却している。

（3）延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、65,058,543,891円となっている。

なお、平成11年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている57,370,650,034円については除外している。

（4）準備金及び積立金の積立額

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は17,378,177,044円であり、この額は国際協力銀行法附則第6条第3項及び同法附則第15条の規定による廃止前の日本輸出入銀行法第38条第1項により計算されている。

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は7,909,302円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

国際金融等勘定一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 10,310,968,689円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,787,629,081円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

（1）消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

（2）繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、7、10、11又は12年間）内で均等償却している。

（3）延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、65,058,543,891円となっている。

なお、平成11年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている57,370,650,034円については除外している。

（4）準備金積立額

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は17,378,177,044円であり、この額は国際協力銀行法附則第6条第3項及び同法附則第15条の規定による廃止前の日本輸出入銀行法第38条第1項により計算されている。

国際金融等勘定特別勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

積立金積立額

平成11年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は7,909,302円であり、この額は国際協力

銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,546,175,036 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務にかかる貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付にかかる貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000 及び 30/1000 である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資にかかる法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 5,880,018,968 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（10 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、391,315,901,378 円となっている。

なお、平成 11 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 293,051,142,589 円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成 11 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 33,045,504,316 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 15 条の規定による廃止前の海外経済協力基金法第 29 条第 1 項の規定により計算されている。